

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名： **高等教育開発推進機構**

部局長名： **許 南浩**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標 <small>「④機構業務」に記載</small>	
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
②研究領域	自己評価
②-1 目標	
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標	
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
④機構業務	自己評価
④-1 目標 <small>【教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について】</small> 大学の教育改革を先導する教育プログラムの企画・支援を行い、学内の教育改善の取組みを先導する。 <small>【教育方法・内容について】</small> 各学部が構築した全学60分授業・クォーター制に基づく新たな教育課程・方法を検証し、全学的導入を支援する。 学内外の新たな教育方法等の先進事例を調査・収集し、教育改善のために、学内への情報提供を行う。 大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進するため、関係全学センター、各学部及び各研究科と連携して、平成28年度からの全学60分授業・クォーター制の導入に向けて教育システムの再構築を行う。 地域総合研究センターと協働して、実践型社会連携教育プログラムの構築を支援する。 <small>【教育系センターの刷新について】</small> 教育系センターの再編、統合を推進する。 <small>【グローバルMPコースについて】</small> 関係学部と連携して、グローバルMPコースの構築を支援する。 <small>【学生支援について】</small> 平成28年度からの全学60分授業・クォーター制の導入に向けて、在学生への制度の変更について十分な周知を行うとともに、各学部が行う履修指導に協力する。	<small>【教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について】</small> ・アクティブ・ラーニングを推進するため、教員の授業スタイルを確認するチェックシートを作成した。 ・アクティブ・ラーニングのプロモーション・ビデオを作成した。 ・モデル講義を開催した。 <small>【教育方法・内容について】</small> ・各学部から提案された全学60分授業・4学期制に基づく新たなシラバスの提案をうけ、学部との意見交換を通して実現にむけて具体的な支援を行った。 ・平成28年度からの全学60分授業・クォーター制に対応した学務カレンダーを作成し、学務システムを更新した。 ・全学60分授業・4学期制に対応した新たなカリキュラム導入を支援するため、全学にカリキュラム提案を依頼し、優れた取組みに対して、アドバイスとともにカリキュラム開発経費を支給した。 ・全学60分授業・4学期制に対応するため、講義室の整備などを行った。 ・学内外の新たな教育方法等の先進事例を調査・収集し、学内で講演会・セミナーを開催し、先進事例を紹介した。その一例として、GPAの検討を行い、平成28年度より新たなGPA導入を行うことができた。 ・岡山大学の取組みを宇都宮大学で紹介した。 ・地域総合研究センターと協働して、実践型社会連携教育プログラムの構築を支援した。 <small>【教育系センターの刷新について】</small> ・教育系センターの再編、統合を推進し、全学教育・学生支援機構への再編に繋げた。 ・新機構設立に合わせ、ホームページの統合を主導した。 <small>【グローバルMPコースについて】</small> ・グローバルディスカバリープログラムに側面支援を行った。 <small>【学生支援について】</small> ・平成28年度からの全学60分授業・4学期制の導入に向けて、在学生への周知ポスターを作成した。 ・メールやHPで周知を行い、メールでの質疑応答・意見交換を行った。 ・セミナーを開催し、学生と意見交換を行った。 ・大学案内を始めとする学内発行誌にむけて全学60分授業・4学期制導入に関する記事を掲載し、学内および高校生に向け、情報発信した。 ・オープンキャンパスで、60分授業・4学期制導入について紹介した。
④-2 目標とする(重要視する)客観的指標 <small>・平成28年度シラバス ・平成28年度時間割</small>	
<small>※管理・運営面についても検証した上で、今年度の達成状況を総括し、次年度に向けた改善点を記載してください。 毎週一回の運営会議開催により、密な意見交換ができた。運営会議後にも意見交換の場を設け、様々な話題について建設的な話し合いができています。所属職員の活動状況は適切に把握しており、管理・運営に問題はない。来年度は、教育関係組織の再編により全学教育・学生支援機構に再編成されるが、機構内のセンターとして、他のセンターと協働して、今年度同様に運用する予定である。</small>	